

2017年4月の消費税10%への増税中止を求める意見書

多くの国民が景気回復の実感がなく、国民生活基礎調査によると「生活が苦しい」との回答が63.4%に達している。にもかかわらず自民・公明政権は、来年4月から消費税を10%に引き上げようとしている。

消費税はどんな貧困層にも容赦なく襲いかかり、家計と個人消費に深刻な打撃を与えることになる。安倍首相は、「増税分は全額社会保障の充実・安定に充てる」としているが、実際に行っていることは、毎年3,000億円から5,000億円近くの社会保障費の自然増を削減するもので、小泉政権を上回る福祉切り捨て路線である。

また、政府が「軽減税率」と喧伝している実態は、食品などの税率を8%に据え置くというだけで、10%への増税で総額4.5兆円、1世帯当たり6万2千円もの大增税となることが明らかになった。所得が低いほど重くのしかかる逆進性がさらに強まることも政府は認めた。10%への増税が、景気悪化の引き金を引き、貧困と格差に追い打ちをかけることは明瞭である。

アベノミクスの下で深刻になっているのが、貧困の格差の拡大で、日本の相対的貧困率は、全世帯で16.1%、子どもがいる世帯で16.3%（2012年）である。

とりわけ女性と子どもの貧困は深刻で、「一人親家庭」の子どもの貧困率は54.6%（12年）と経済協力機構（OECD）加盟34カ国で最悪であることが明らかになった。

少子化担当相は、貧困状況にある子どもの進学率・中退率が改善した場合、64歳までの所得合計が約2.9兆円増え、政府の財政が1.1兆円改善するという推計調査結果を報告した。貧困対策は日本の未来を開く課題であることが明らかになった。

大企業に法人税を減税する一方で、国民に消費税を増税、社会保障のための消費税といいながら社会保障の削減を進める施策を根本から改めることが求められている。

よって、北斗市議会は、来年4月の消費税10%増税を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月11日

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様

北海道北斗市議会